

平成18年度 行政コスト計算書（山形県金山町）

行政コスト計算（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

：非現金支出

【行政コスト】

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	全庁	その他	不納欠損額等
1 人にかかるコスト																	
(1) 人件費	704,107	24%	76,940	204,601	93,337	42,298	0	69,901	7,940	31,911	16,199	160,980			0	0	
(2) 退職給与引当金繰入等	2,827	0%													2,827	0	
小計	706,934	24%	76,940	204,601	93,337	42,298	0	69,901	7,940	31,911	16,199	160,980			2,827	0	
2 物にかかるコスト																	
(1) 物件費	404,475	14%	3,088	108,541	24,160	56,251	1	15,097	65,939	9,360	4,236	117,802		0	0	0	
(2) 維持補修費	53,682	2%	0	1,496	120	244	0	951	1,188	47,542	272	1,869				0	
(3) 減価償却費	577,313	19%													577,313		
小計	1,035,470	35%	3,088	110,037	24,280	56,495	1	16,048	67,127	56,902	4,508	119,671		0	577,313	0	
3 移転支的コスト																	
(1) 扶助費	141,022	5%			139,881							1,141				0	
(2) 補助費等	633,335	21%	1,703	47,146	38,262	343,417	653	40,925	10,734	1,088	121,744	27,663	0		0	0	
(3) 繰出金	315,328	11%		0	194,153	0	0	48,005	0	73,465	0	0			0	▲ 295	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	59,100	2%	0	3,877	0	14,844	0	22,610	9,747	5,757	1,142	1,123				0	
小計	1,148,785	38%	1,703	51,023	372,296	358,261	653	111,540	20,481	80,310	122,886	29,927	0		0	▲ 295	
4 その他のコスト																	
(1) 災害復旧事業費	4,322	0%											4,322				
(2) 失業対策事業費	0	0%					0										
(3) 公債費(利子分のみ)	93,805	3%												93,805			
(4) 債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
(5) 不納欠損額等	0	0%															0
小計	98,127	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,322	93,805		0	0
行政コスト a	2,989,316		81,731	365,661	489,913	457,054	654	197,489	95,548	169,123	143,593	310,578	4,322	93,805	580,140	▲ 295	0
(構成比率)			3%	12%	16%	15%	0%	7%	3%	6%	5%	10%	0%	3%	19%	0%	0%

【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	121,567		0	25,527	24,038	24,921	0	11,372	14,865	5,962	41	5,330	0	0	9,511	0	
b/a	4%		0%	7%	5%	5%	0%	6%	16%	4%	0%	2%	0%	0%	2%	0%	
2 国庫(県)支出金 c	179,256		0	6,069	117,078	5,435	0	26,979	641	12,774	0	7,733	2,547	0	0	0	
c/a	6%			2%	24%	1%	0%	14%	1%	8%	0%	2%	59%	0%	0%	0%	
3 一般財源 d	2,489,544																
d/a	83%																
収入 (b+c+d) e	2,790,367																
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	153,547																
5 期首一般財源等	5,066,151																
差引 (a-e-f) 一般財源等増減額	▲ 45,402																
6 期末一般財源等	5,020,749																

※「使用料・手数料等」… 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

※ 行政コストの総額は前年度より2億9百12万円減りました。これは、退職給与引当繰入が前年度は+4千2百万円に対し、今年度は△6千3百万円となり1億7百万円減ったことや、減価償却費が2千8百万円、物件費が5千2百万円減ったためです。今後も引き続き行政コストの低下に努めます。

《作成手法》

原則として「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」総務省(平成13年3月)で示された作成要領に基づきます。

《対象会計》

普通会計(一般会計+バス会計)

人にかかるコスト
職員等に対する労働の対価や報酬。また当該年度にバランスシートの退職給与引当金に繰り入れた金額です。

物にかかるコスト
・物品の購入や賃借、業務の委託他の経費
・施設の維持に要する経費
・土地を除く有形固定資産について、その使用に伴う価値の減少の当該年度分(減価償却費)

移転支的コスト
・社会保障制度に基づく被扶助者に対する経費
・補助金・交付金、補償・賠償金など
・他団体に対する補助金、負担金で、資産が形成されるもの

その他のコスト
・災害復旧費
・普通会計以外の会計へ支出する経費(繰出金)
・借入金(町債)の償還金のうち利子分
・第3セクター等の損失補償等に係る債務負担行為設定額のうち債務確定額
・すでに調定された歳入で徴収ができないと認定されたもの(不納欠損額)
・出資先の減資に伴う出資金の減等

バランスシートで、正味資産の国庫・県支出金で、対応する資産の減価償却に応じて償却した額

前年度バランスシートの正味資産の一般財源等

当該年度バランスシートの正味資産の一般財源等と一致します。

- 議会の活動に要する経費
- 全庁的な管理事務、企画調整事務、他に区分できない事務
- 社会福祉、児童保護、老人保護及び災害に要する経費
- 保健・医療及び衛生的な生活環境の確保等に要する経費
- 労働福祉や労働教育等、失業対策事業費
- 農業・林業の振興に要する経費
- 中小企業の育成、観光振興等に要する経費
- 道路橋りょう費、河川費、都市計画費、公営住宅管理費等
- 消防活動、災害防除活動に要する経費
- 学校教育、青少年や社会教育に要する経費
- 災害によって被害を受けた施設の復旧等
- 町債の償還利子等に要する経費
- いづれの目的別分類にも入らないその他の経費
- バランスシートの有形固定資産で「その他」に分類される資産
- 既に調定された歳入で徴収できないと認定されたもの